

平成15年3月期 中間決算報告

平成14年10月25日

会社名 **日興コーディアル証券株式会社**
(URL <http://www.nikko.co.jp/SEC/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 氏名 有村 純一
問合せ先責任者 役員 経営業務部長 氏名 近藤 秀一

TEL (03) 5644-4470

14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	62,884	60,134	2,952
14年3月期	58,339	55,399	10,297

	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円	百万円
14年9月中間期	3,161	4,981
14年3月期	9,685	41,829

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
14年9月中間期	1,381,412	353,496	25.6	409.6
14年3月期	1,281,191	351,376	27.4	276.9

* 当社は、平成13年10月1日付けで、株式会社日興コーディアルグループの証券業その他営業の全部を承継し、営業を開始いたしました。

. 中間貸借対照表及び中間損益計算書

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (14.9.30)	前 期 (14.3.31)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	1,215,975	1,076,376
現金・預金	106,299	89,090
預託金	79,278	103,937
トレーディング商品	609,867	487,547
商品有価証券等	565,868	434,483
デリバティブ取引	43,999	53,063
約定見返勘定	3,688	
信用取引資産	93,028	59,286
信用取引貸付金	84,366	50,723
信用取引借証券担保金	8,662	8,563
有価証券担保貸付金	263,811	198,682
借入有価証券担保金	263,811	198,682
立替金	1,867	1,520
募集等払込金	4,806	2,700
短期貸付金	1,078	71,699
繰延税金資産	15,853	15,853
その他の流動資産	36,644	46,335
貸倒引当金	251	276
固 定 資 産	165,437	204,814
有形固定資産	8,768	8,878
無形固定資産	1,531	1,771
投資その他の資産	155,137	194,164
投資有価証券	27,240	52,168
関係会社株式	14,803	14,754
長期貸付金	66,909	67,013
長期差入保証金	27,953	41,155
繰延税金資産	62,975	63,414
その他の投資等	21,283	21,359
貸倒引当金	66,028	65,700
資 産 合 計	1,381,412	1,281,191

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (14.9.30)	前 期 (14.3.31)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	825,184	726,379
ト レーディング商品	294,623	220,437
商品有価証券等	217,621	136,825
デリバティブ取引	77,002	83,612
約 定 見 返 勘 定		1,128
信 用 取 引 負 債	24,132	30,436
信 用 取 引 借 入 金	11,563	15,704
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	12,569	14,731
有 価 証 券 担 保 借 入 金	321,154	344,220
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	298,623	317,062
現 先 取 引 借 入 金	22,531	27,157
預 り 金	70,125	70,255
受 入 保 証 金	19,559	19,986
短 期 借 入 金	15,695	17,495
コマーシャル・ペーパー	62,000	
未 払 法 人 税 等	81	90
そ の 他 の 流 動 負 債	17,810	22,328
固 定 負 債	202,629	203,343
社 債	100,000	100,000
長 期 借 入 金	90,000	90,000
繰 延 税 金 負 債		1,667
退 職 給 付 引 当 金	12,629	11,676
特 別 法 上 の 準 備 金	101	91
負 債 合 計	1,027,915	929,814
(資 本 の 部)		
資 本 金	100,000	
資 本 剰 余 金	290,880	
資 本 準 備 金	290,880	
利 益 剰 余 金	36,851	
中 間 未 処 分 利 益	36,851	
(うち中間純利益)	(4,981)	()
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	532	
資 本 金		100,000
資 本 準 備 金		290,880
そ の 他 の 剰 余 金		41,832
当 期 未 処 分 利 益		41,832
(うち当期純利益)	()	(41,829)
評 価 差 額 金		2,329
資 本 合 計	353,496	351,376
負 債 ・ 資 本 合 計	1,381,412	1,281,191

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別		
		当 中 間 期 (14. 4. 1) (14. 9.30)	前 期 (13. 4. 1) (14. 3.31)	
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	62,884	58,339
		受 入 手 数 料	45,171	46,431
		ト レー ディング 損 益	13,803	8,613
		そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	1	2
		金 融 収 益	3,908	3,291
		金 融 費 用	2,749	2,939
	損	純 営 業 収 益	60,134	55,399
	益 の 部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	57,182	65,697
		取 引 関 係 費	7,414	7,887
		人 件 費	25,414	29,078
		不 動 産 関 係 費	8,601	10,070
		事 務 費	9,290	11,563
		減 価 償 却 費	1,106	1,262
租 税 公 課 そ の 他		355 4,999	440 5,394	
	営 業 利 益	2,952	10,297	
部	営 業 外 収 益	855	775	
	営 業 外 費 用	645	163	
	経 常 利 益	3,161	9,685	
特 別 の 損 部	特 別 利 益	3,160	601	
	特 別 損 失	443	32,654	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益		5,878	41,739	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		72 824	90	
中 間 (当 期) 純 利 益		4,981	41,829	
前 期 繰 越 利 益		41,832	3	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		36,851	41,832	

(注) 当社は、平成13年10月1日付けで、株式会社日興コーディアルグループの証券業その他営業の全部を承継し、営業を開始しているため、前期の実績は、実質6ヶ月(平成13年10月1日から平成14年3月31日まで)となっております。

中間財務諸表について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)等
トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。
 - 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの
時価をもって中間貸借対照表価額としております。なお、取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。
 - ロ. 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<注 記 事 項>

〔貸借対照表関係〕

	(当 中 間 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,432 百万円	14,373 百万円
2. 保証債務	22,100 百万円	21,642 百万円
日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。		
3. 劣後特約付借入金		
長期借入金には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」（平成13年内閣府令第23号）第2条に定める劣後債務（劣後特約付借入金）が含まれております。		
	(当 中 間 期)	(前 期)
	39,000 百万円	39,000 百万円
4. 「中間財務諸表等規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の改正に伴い、当期より「資本剰余金」を新設するとともに「資本準備金」を「資本剰余金」の内訳科目としております。また、従来の「その他の剰余金」は「利益剰余金」に科目名を変更しております。		

〔損益計算書関係〕

	(当 中 間 期)	(前 期)
特別損益の内訳		
特別利益		
投資有価証券売却益	3,160 百万円	百万円
関係会社株式売却益		600
貸倒引当金戻入		1
特別損失		
固定資産売却損	百万円	915 百万円
固定資産除却損 *1	80	271
投資有価証券売却損		14,834
有価証券等評価減 *2	86	1,266
長期差入保証金償却 *3		417
貸倒引当金繰入 *4	100	700
店舗・オフィス再配置費用 *5		4,938
役員退任慰労金	166	
特別退職関連費用 *6		9,217
証券取引責任準備金繰入	10	91

*1 固定資産除却損にはソフトウェアの除却損が含まれております。

*2 有価証券等評価減にはゴルフ会員権の評価減が含まれております。

*3 長期差入保証金償却は、店舗の賃借に伴い差入れていた保証金のうち、貸主の財政状況の悪化から回収が困難となったものについて損失計上したものであります。

*4 貸倒引当金繰入は、当中間期は株式会社日興システムセンターに対する融資、前期は日興ビルディング株式会社および株式会社日興システムセンターに対する融資について、貸倒引当金を計上したものであります。

*5 店舗・オフィス再配置費用は、事業規模を適正化させるために実施した店舗等の移転、余剰スペースの返還、および統廃合に伴って発生した固定資産の除却損等の一時的な費用・損失を計上したものであります。

*6 特別退職関連費用は、人事・報酬制度の改正に伴い実施した希望退職制による退職者に対する退職加算金および再就職支援費用などを計上したものであります。

平成15年3月期 中間決算報告資料

以下の中間決算資料におきまして、前年中間期の実績は、株式会社日興コーディアルグループ単体の実績を記載しております。また、当社は、平成13年10月1日付けで、株式会社日興コーディアルグループの証券業その他営業の全部を承継し、営業を開始しているため、前期の実績は、実質6ヶ月（平成13年10月1日から平成14年3月31日まで）となっております。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期 (14. 4. 1) (14. 9.30)	前 年 中 間 期 (13. 4. 1) (13. 9.30)	前 期 (13. 4. 1) (14. 3.31)
委 託 手 数 料	14,449	21,165	13,660
(株 券)	(13,197)	(20,635)	(12,965)
(債 券)	(412)	(433)	(588)
(投 資 信 託)	(839)	(96)	(106)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	4	10	15
(債 券)	(4)	(10)	(15)
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	7,517	10,265	7,751
(投 資 信 託)	(5,171)	(6,459)	(5,125)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	23,200	26,702	25,003
(投 資 信 託)	(8,452)	(13,833)	(10,540)
合 計	45,171	58,143	46,431

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
株 券	16,290	24,448	15,568
債 券	1,672	2,849	3,003
投 資 信 託	14,463	20,390	15,773
そ の 他	12,744	10,455	12,086
合 計	45,171	58,143	46,431

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
株 券 等	5,637	1,161	2,308
債 券 ・ 為 替 等	8,165	5,450	6,304
(債 券 等)	(2,678)	(3,297)	(11,129)
(為 替 等)	(5,487)	(2,152)	(4,824)
合 計	13,803	6,611	8,613

3. 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位 : 百万株・百万円)

	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	5,073	4,042,423	4,434	3,760,985	4,568	4,553,892
(自 己)	(759)	(936,846)	(295)	(411,390)	(415)	(1,116,648)
(委 託)	(4,313)	(3,105,576)	(4,139)	(3,349,595)	(4,152)	(3,437,244)
委 託 比 率	85.0 %	76.8 %	93.4 %	89.1 %	90.9 %	75.5 %
東 証 シ ェ ア	2.0 %	1.6 %	1.9 %	1.6 %	1.9 %	1.6 %
1株当たり委託手数料	3 円 0 3 銭		4 円 9 5 銭		3 円 0 8 銭	

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株・百万円)

		当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
引 受 高	債 券 (額 面 金 額)	19,716	18,625	32,003
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 高	株 券 (株 数)	55	27	13
	" (金 額)	99,852	105,220	42,984
	債 券 (額 面 金 額)	430,121	442,049	498,790
	投 資 信 託 (金 額)	1,494,244	5,283,800	3,306,027

売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		当 中 間 期 末	前 年 中 間 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	353,496	714,503	349,047
補 完 的 項 目	その他有価証券評価 差額金 (評価益) 等			2,329
	証券取引責任準備金等	101	603	91
	一般貸倒引当金	61	59	80
	短期劣後債務	39,000	55,000	39,000
	計 (B)	39,162	55,662	41,501
控 除 資 産	(C)	159,004	391,740	168,880
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		233,655	378,425	221,668
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	13,287	23,662	16,777
	取引先リスク相当額	12,258	21,040	24,045
	基礎的リスク相当額	31,492	41,313	39,211
	計 (E)	57,039	86,015	80,032
自己資本規制比率 (D) / (E)		409.6 %	439.9 %	276.9 %

(注) 1. 上記は、証券取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当中間期末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金 額 : 39,000 百万円
 契 約 日 : 平成14年3月27日
 弁 済 期 日 : 平成17年3月28日

(ご参考)

損益計算書の推移

(単位：百万円)

科 目		期 別	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
			(13. 4. 1 13. 6. 30)	(13. 7. 1 13. 9. 30)	(13.10. 1 13.12.31)	(14. 1. 1 14. 3. 31)	(14. 4. 1 14. 6. 30)	(14. 7. 1 14. 9. 30)
経 常 損	営 業	営 業 収 益	77,519	30,188	29,980	28,358	31,916	30,967
		受 入 手 数 料	32,082	26,060	23,561	22,870	23,422	21,748
		委 託 手 数 料	13,349	7,815	7,083	6,576	8,223	6,225
		引受・売出手数料	4	5	8	7	2	2
		募集・売出しの取扱手数料	5,672	4,592	4,012	3,739	3,429	4,088
		その他の受入手数料	13,055	13,647	12,456	12,547	11,767	11,432
		トレーディング損益	3,976	2,635	4,857	3,756	6,522	7,280
		その他の商品売買損益	0	1	1	1	0	0
		金 融 収 益	41,458	1,491	1,560	1,730	1,970	1,937
	金 融 費 用	2,067	1,951	1,470	1,468	1,375	1,374	
	損	純 営 業 収 益	75,452	28,236	28,510	26,889	30,541	29,593
		益						
	の 部	営 業 の 部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	38,550	38,068	32,897	32,771	28,601
取 引 関 係 費			4,739	5,919	3,858	4,028	3,743	3,671
人 件 費			18,190	14,741	14,526	14,552	12,941	12,473
不 動 産 関 係 費			5,621	6,596	4,979	5,090	4,261	4,339
事 務 費			5,959	6,172	5,939	5,623	4,610	4,679
減 価 償 却 費			710	418	544	717	552	553
租 税 公 課			451	178	310	104	204	151
そ の 他			2,878	4,042	2,737	2,653	2,288	2,711
営 業 利 益	36,901	9,831	4,387	5,881	1,939	1,012		
部	営 業 の 外 部	営 業 外 収 益	941	494	828	52	528	327
		営 業 外 費 用	120	2,030	118	44	160	485
		経 常 利 益	37,722	11,367	3,677	5,979	2,307	854
特 別 損 部	特 別 利 益	41	9,211	679	78	2,980	180	
	特 別 損 失	111	28,906	9,325	23,328	275	168	
税 引 前 当 期 純 利 益		37,651	31,062	12,323	29,386	5,012	865	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額		351	412	44	45	32	40 824	
当 期 純 利 益		37,300	31,474	12,368	29,431	4,980	1	

(注) 前第1四半期および前第2四半期は、日興コーディアルグループ単体の実績を記載しております。